

新規事業採択時評価結果（平成17年度新規事業化箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：鈴木克宗

事業の概要

事業名	一般国道137号 吉田河口湖バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	山梨県						
起終点	自：山梨県富士吉田市新倉 至：山梨県南都留郡富士河口湖町河口	延長	3.0 km								
<p>事業概要</p> <p>一般国道137号は、富士北麓の中心都市である富士吉田市を起点とし、富士吉田市に至る約32kmの幹線道路である。本事業は、富士吉田市内や富士河口湖町内で発生する慢性的な渋滞解消を緩和させることを目的とした、延長3.0kmの2車線のバイパス道路である。</p> <p>事業の目的、必要性</p> <p>国道137号の当該区間は、交通容量の不足から、慢性的な渋滞が発生している。特に、富士河口湖町及び富士吉田市の市街地を通過する区間については、人家が連担し、拡幅工事は不可能と考えられる。これを解消するため、河口湖東岸の嵐山の南西斜面をトンネルで貫く約3kmのバイパスを整備するものである。また、富士山噴火を想定したハザードマップによると、富士北麓地域の主要幹線が分断されることが予想され、避難ルートの整備が急務となっており、当該バイパスの早期整備の期待が高い。</p> <p>全体事業費：92億円 計画交通量：10,500台/日</p> <p>事業概要図</p> <p>凡 例</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>供用中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業中</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成17年度新規事業化</td> </tr> </table>							供用中		事業中		平成17年度新規事業化
	供用中										
	事業中										
	平成17年度新規事業化										

関係する地方公共団体等の意見

・当該事業区間の起点には、当該バイパスへのアクセス道路となる富士吉田市都市計画道路の計画があり、国道事業による整備も検討する中で、一体となった整備を要望されている。

事業採択の前提条件

便益が費用を上回っている
円滑な事業執行の環境が整っている

事業評価結果

費用対便益	B/C	4.3	総費用 77億円 （事業費：74億円 維持管理費：3億円）	総便益 329億円 （走行時間短縮便益：267億円 走行費用減少便益：48億円 交通事故減少便益：14億円）	基準年 平成16年
	事業の影響				
自動車や歩行者への影響	評価項目	評価	根拠		
	渋滞対策		渋滞交差点を解消する（船津三差路交差点（観）：現況旅行速度21km/h（休日）） 渋滞損失時間 約106万人時/年（現況） 1kmあたり（台kmあたり）渋滞損失時間 約8万人時/年km（現況） （山梨県平均：約2万人時/年km（約4倍）） （全国平均：約2万人時/年km（約4倍）） 渋滞長 船津三差路交差点の最大渋滞長（観光期） 甲府方向へ約5.2km、富士吉田方向へ約1.6km その他の特徴 日本有数の観光地である富士北麓地域の幹線道路であり、周辺の渋滞ポイントの解消に寄与する（船津登山口入口、上宿、富士見バイパス前）		
	事故対策		バイパスの整備により現道の通過交通を減少させる事業である 死傷事故率 約143件/億台km（現況） （山梨県平均：89.2件/億台km（約1.6倍）） （全国平均：118.4件/億台km（約1.2倍））		
歩行空間	-	注目すべき影響はない			
社会全体への影響	住民生活		当該路線の整備により、バスの利便性向上（富士急行バス） 三次医療施設山梨県立中央病院（甲府市）への大幅な時間短縮に寄与する道路である（90分 70分）		
	地域経済		主要な観光地である富士山・富士五湖周辺[年間観光入込客数=2000万人]のアクセスは、現状で著しく渋滞が発生する道路であり、その解消により円滑な観光輸送が図られる。		
	災害		山梨県地域防災計画の第一次緊急輸送道路として位置づけあり 富士山噴火時の避難路		
	環境		当該路線の整備により削減される自動車からのCO2 排出量 2,801(t-CO2/台km・年)		
地域社会		日常活動圏中心都市間（甲府市～富士吉田市）を最短で連絡する路線を構成する（90分 70分）			
事業実施環境	-	特筆すべき事項はない			

採択の理由

費用便益比が4.3と、便益が費用を上回っているとともに、地域住民のバイパス整備への要望も強いことから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、当該事業箇所の現況渋滞損失時間は大きく、死傷事故率も高く、渋滞対策及び事故対策の必要性・効果は高いと判断できる。
さらに、富士山噴火時等の災害時の避難路、復旧支援道路として重要度は高い。
以上より、本事業を採択した。

総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。